

## 「びわ湖の日」の今後のあり方について

琵琶湖の保全及び再生に関する法律において、琵琶湖が国民的資産と位置付けられ、今年度から「琵琶湖保全再生計画」に基づく取組を始めたところであり、大規模な赤潮の発生から40年となるこの年に、より多くの県民が琵琶湖に思いを寄せ、琵琶湖とのつながりをさらに深めていただく契機として、「びわ湖の日」の今後のあり方について検討している。その中間まとめを報告する。

### 1 「びわ湖の日」の取組の充実について

県民のライフスタイルは多様化し、琵琶湖との関わり方やその時間は一人ひとり異なっている。

びわ湖の日の取組を一段高める方策として、誰もが自分に合った方法で、「びわ湖と出会う(つながる)特別な一日」を創出できるように、びわ湖の日を起点にした一定の期間を設定し、琵琶湖に関わる多様な体験、活動、場所等にいざなう工夫と一体的かつ効果的に情報発信する。

(検討例)

#### (1) 活動期間の設定など

7月1日びわ湖の日を起点として8月11日の山の日まで間

#### (2) 琵琶湖へいざなう

情報誌の制作およびポータルサイトでの情報発信

(情報誌は、学校における「びわ湖の日」学習の教材として使用できるよう教育委員会と連携)

#### (3) 琵琶湖でつながる、琵琶湖を広める

・7月1日キックオフイベント

・県内での発信、下流域への発信(マスメディアやSNSの活用)

### 2 「びわ湖の日」を休日とすることについて

#### (1) 県政世論調査の結果について

##### ① 「びわ湖の日」の認知度について

知っている59.4%、知らない39.5%

・年代別で見ると、年代が低くなるにつれて低くなる傾向にある。

・居住年数別で見ると、居住年数が短くなるにつれて低くなる傾向にある。

・地域別で見ると、湖西地域(66.9%)が最も高く、甲賀地域(50.0%)が最も低い。

② 「びわ湖の日」を休日とすることについて

賛成 52.0%、反対 29.9%

- ・年代別で見ると、年代が高くなるにつれて賛成されている割合が低い傾向にある。
- ・居住年数別で見ると、居住年数が長くなるにつれて賛成されている割合が低い傾向にある。
- ・性別で見ると、賛成者の割合は男性が 55.6%で、女性が 49.1%である。
- ・休日となる対象別の賛成者の割合は、行政機関が 38.2%、学校が 48.1%、民間企業等が 48.0%である。

③ 「びわ湖の日」の認知度と休日とすることの関係について

「びわ湖の日」を知っていると答えた人で休日とすることに賛成の人の割合は 55.2%、「びわ湖の日」を知らないと答えた人で休日とすることに賛成の人の割合は 48.5%である。

④ 日頃の環境保全行動について

日頃の環境保全行動を行っている人の割合は 71.1%である。そのうち、「びわ湖の日」を知っていると答えた人の割合は 64.7%、休日とすることに賛成の人の割合は 53.9%である。

⑤ 琵琶湖での活動や取組で関心のある事項について

ア 年代別

「琵琶湖や河川等における美化活動」は、年代を問わず関心が高い一方で、「琵琶湖レジャーの体験」では、40歳代以下は関心が高く 50歳代以上と比べると顕著な差が見られる。

イ 「びわ湖の日」の認知度および休日とすることとの関係

- ・最も回答者数が多かった「美化活動」と答えた人は、「びわ湖の日」の認知度 (65.2%) は高く、休日とすることに賛成の割合 (51.7%) は標準である。
- ・「環境に関する施設訪問」、「棚田、里山に関わる活動」と答えた人は、「びわ湖の日」の認知度 (66.1%、65.4%)、休日とすることに賛成の割合 (62.8%、62.6%) とも高い。
- ・「水草等の除去作業」と答えた人は、「びわ湖の日」の認知度 (67.8%) は高いが、休日とすることに賛成の割合 (48.2%) はやや低い。
- ・「琵琶湖レジャーの体験」と答えた人は、「びわ湖の日」の認知度 (49.2%) は低い、休日とすることに賛成の割合 (71.4%) は高い。
- ・「関心がない」と答えた人は、「びわ湖の日」の認知度 (28.2%)、休日とすることに賛成の割合 (34.3%) とも低い。

⑥ 県政世論調査を踏まえた今後の取組の方向性について

今回の県政世論調査の結果を踏まえ、より多くの県民が琵琶湖に思いを寄せ、つながりを深めていただくため、「びわ湖の日」の認知度を高め、一人ひ

とりが琵琶湖につながる、知る取組を充実・強化していくことが重要である。  
こうした取組を継続することにより、世代を超えた県民あがての取組につながると考えられる。

(検討例)

- ・年代が低くなるにつれて「びわ湖の日」の認知度が低くなる傾向  
⇒ 多様な主体が実施する活動にいなうとともに、多様な媒体を通じて情報を発信することを検討。
- ・40歳代以下と50歳代以上で琵琶湖において関心のある事項に顕著な差  
⇒ 年代による関心の違いを踏まえた取組を検討。  
40歳代以下の年代は「琵琶湖レジャーの体験」への関心が高いことから、これを切り口とした取組も考えられる。

(2) 課題の整理と解決の方向性について

① 行政

- ・自治体閉庁に伴う住民生活への影響、住民の理解と協力  
⇒ 自治体における住民生活への影響をできる限り小さくするための対応例について検討。

② 教育

- ・学校における授業時間の確保
- ・学校における行事の調整
- ・学童保育における対応  
⇒ 学校等における教育に支障がなくなる対応例について検討。

③ 企業

- ・「びわ湖の日」の取組の充実のための理解、協力  
⇒ 企業に対して琵琶湖に関わる取組を協力依頼すること等について検討。

3 中間まとめ

より多くの県民が琵琶湖に思いを寄せ、琵琶湖とのつながりをさらに深めていただくためには、「びわ湖の日」の取組の充実が必要である。

休日とすることについては、これまでの市町、経済団体および教育関係者からの意見や県政世論調査の結果を踏まえると、まずは環境整備として、多くの県民が「びわ湖の日」を認知するとともに、琵琶湖に関心を持ち、つながることが必要である。そのためにも、これまでから取り組んでいる「びわ湖の日」の活動をさらに充実させ、効果的に発信することを検討する。

併せて、休日とするためには、市町、学校、企業等の理解と協力が必要であり、様々な課題があるため、関係者と課題の解決に向け丁寧な議論を継続する。

また、県民の意識の変化を測るために、継続的に意識調査を実施していくことを検討する。

(別紙)

## 県政世論調査の結果(抜粋)

- ・調査対象 県内在住の満18歳以上の個人
- ・標本数 3,000人
- ・調査期間 平成29年5月30日～6月20日
- ・有効回収率 50.7%(1,522人)

### ○「びわ湖の日」の認知度について

年代別	知っている	知らない
合計	59.4%	39.5%
18～19歳	30.8%	61.5%
20～34歳	39.9%	59.7%
35～49歳	53.0%	46.2%
50～64歳	64.0%	34.7%
65～74歳	73.0%	25.8%
75歳以上	67.3%	29.8%

### ○「びわ湖の日」を休日とすることについて

賛成	反対
52.0%	29.9%
57.7%	23.1%
64.5%	17.6%
54.6%	31.1%
49.9%	32.8%
44.7%	34.1%
47.4%	26.3%

居住年数別	知っている	知らない
転入後3年未満	32.0%	68.0%
転入後3年未満10年以上	48.5%	50.6%
転入後10年以上	57.4%	42.0%
生まれて以来	65.0%	33.3%

賛成	反対
71.1%	16.5%
57.9%	28.5%
48.2%	33.3%
52.7%	28.8%

地域別	知っている	知らない
大津地域	64.7%	34.7%
湖南地域	55.3%	43.2%
甲賀地域	50.0%	48.4%
東近江地域	57.9%	40.5%
湖東地域	58.3%	41.1%
湖北地域	63.8%	36.2%
湖西地域	66.9%	29.8%

賛成	反対
51.4%	31.4%
51.9%	32.0%
50.8%	26.6%
54.4%	27.8%
51.0%	28.5%
52.1%	27.6%
53.7%	36.4%

### ○琵琶湖での活動や取組で関心のある事項について

年代別	琵琶湖や河川等における美化活動	琵琶湖レジャーの体験
合計	46.7%	13.3%
18～19歳	76.9%	7.7%
20～34歳	34.3%	26.6%
35～49歳	40.6%	21.7%
50～64歳	50.9%	7.8%
65～74歳	52.2%	3.0%
75歳以上	60.2%	7.0%